

# 令和2年度第1回千葉市まち・ひと・しごと創生会議 議事要旨

1 日 時 令和2年7月29日（水）10時00分～12時00分

2 場 所 Web開催（議会棟第2説明員控室）

3 参加者 ≪委員≫9名

麻畑 紀美子委員、石河 勲委員、岩崎 久美子委員、大野 克巳委員、  
梶原 祐理子委員、鈴木 雅之委員、松永 哲也委員、村尾 憲治委員、  
望月 泰伸委員、（五十音順）

≪事務局≫10名

神崎 総合政策局長、藤代 総合政策部長、堺 政策企画課長、中島 課長補佐、  
濤岡 国家戦略特区推進課長、竹田 観光プロモーション課長、石出 農政課長、  
柴田 農政課主査、平野 政策企画課主査、西尾 政策企画課主査

4 議 題

- (1) 総合戦略に係る令和元年度の取り組み状況の報告
- (2) 地方創生推進交付金事業の取り組み状況の報告
- (3) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の改訂について
- (4) その他

5 議事概要

- (1) 総合戦略に係る令和元年度の取り組み状況の報告  
令和元年度本市地方創生関連の取組み結果について、事務局より説明を行った。
- (2) 地方創生推進交付金事業の取り組み状況の報告  
令和元年度に実施した地方創生推進交付金事業の実施状況について、事務局より説明を行った。
- (3) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の改訂について  
令和2年度に予定する千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の改訂の背景や考え方について、事務局より説明を行い、委員との意見交換を行った。
- (4) その他  
令和2年度部会スケジュールについて、事務局より説明を行った。

6 会議経過

～以下、議事要旨～

## 議題（１）総合戦略に係る令和元年度の取り組み状況の報告

（事務局）令和元年度本市地方創生関連の取り組みについて、資料１－１、１－２をもとに、説明を行った。

### <意見交換>

- 松 永 委 員 一部コロナの影響で達成できなかったが、全体として経済を中心にそれなりに達成できた。市の尽力に感謝したい。
- 次の基本目標・KPIをどうするのが気になる。コロナの感染が収束しない中、数値目標、KPIを作っても感染の状況によって、達成が不透明になる可能性が高い。今年度は数値目標の達成に必ずしもこだわらなくても良いのではないか。これまでやってきた施策はコロナを前提としていないので、施策の方向性を見直さなければならない時期に来ている。経済・産業部門では、アフターコロナの中での産業振興、中小企業支援をどうやっていくのが課題である。具体的には、今までのような対面でのセミナーなどは今後もできないだろう。中小企業のリモートワーク支援やオンラインセミナーの開催をどうやっていくか考えていく必要がある。
- アフターコロナでも対面のサービス全てが元に戻るものではないだろう。経済のオンライン化などのデジタルトランスフォーメーションの動きに沿って施策の方向性を検討することが必要である。
- 5月以降、経済の再開で千葉市の経済指標も少しずつ回復しているが、最後まで回復しないのはインバウンドだと考えている。その点で、これまで交付金を活用して実証実験をしてきたグリーンツーリズムは国内の観光客を呼び込む上で重要になってくるのではないか。
- また、接触を減らすという意味で、国家戦略特区で行ってきたドローンやパーソナルモビリティが活用できるだろう。
- アフターコロナを意識しながら、次の施策を検討していただきたい。
- 大 野 委 員 多様な分野にわたり千葉市の努力に感謝申し上げます。労働の観点でも多くの取り組みがなされていた。
- 戦略4について質問申し上げます。我々としても、高齢者は雇用があることで健康になって、豊に暮らせるものと考えている。基本目標の年齢設定が「75歳以上85歳未満」となっており、設定年齢が高いと感じるが、雇用の創出を計る指標としての考え方を教示いただきたい。
- 堺 政 策 企 画 課 長 我々も高齢者の雇用拡大は重要と考えている。
- 取組の対象年齢の間口は広く、生涯現役応援センターは50代でも相談でき、仕事やボランティアをしたい人へのマッチングなど幅広く行っている。
- 基本目標の年齢設定の理由として、75歳以上になると要支援・要介護が増えていくことから、ここを少しでも減らしていくことが重要であるという考え方を持っている。もちろん、より若い世代への支援も重要だと考えている。
- 藤代総合政策部長 これまでも高齢者は福祉の対象ではなく、現役で活躍できる社会を作っていくことが重要と考えてきた。
- 経済を考えると、高齢者まで広げて労働人口を増やすことが重要ということは戦略策定時からの考えである。これをさらに進める必要があると考えている。

	I C Tを活用すれば高齢者がより働きやすい環境を作ることができる。取組みをさらに前へと進めたいと考えている。
大野委員	いろいろな制約から年齢を設定しており、妥当なものであると感じる。柔軟に対応いただいていると思う。年齢の切り出し方も工夫すれば、より良いものとなるだろう。今後も、取組みを進めていただきたい。
梶原委員	<p>戦略3の教育について、アフターコロナの観点から、対面ができない状況で学力をどう確保していくのが重要である。また、学校に行かなくても社会性を身につけるにはどうすればよいかという観点も重要である。教育の中身の充実も考えていただきたい。</p> <p>企業ではリモートワークで生産性が上がらなかったという意見もあるが、教育分野ではリモートが力を発揮するよう努めてほしい。そこで得た知見は企業活動に還元することができ、社会の力にもなるものである。</p> <p>そのような環境で育った子供は将来国際人材になり得る。千葉で国際人材になれるような教育が受けられるとPRできれば、転入する人も増えるのではないか。千葉の学力をブランディングしていけるかもしれない。</p>

**議題（2）地方創生推進交付金事業の取り組み状況の報告**

（事務局）地方創生推進交付金事業について、資料2をもとに説明を行った。

**<意見交換>**

○ “ちば” 共創都市圏内における連携によるグリーンツーリズムの推進

松永委員	<p>2018年度はモニターツアーを各市別々に行っていたのが、2019年度は市域を跨る形になっており改善されている。連携する形になったところは評価できる。</p> <p>グリーンツーリズムはコロナの中では優位だと考える。都内の人たちは遠出できないため近場の観光を選ぶようになっている。緑が豊かで距離も近い千葉市のグリーンエリアが選ばれるチャンスである。</p> <p>また、地方の人たちも東京は警戒しているが千葉はそれほどでもない。この傾向は千葉にとってはチャンスである。ちなみに、我々の銀行関係者の会議も東京ではなく、千葉で行うことになった。</p> <p>このように、国内旅行者を集めるチャンスなので、交付金は切れるが引き続き取り組んでいただきたい。</p>
------	---

○シェアを活用した市民力によるまちづくり事業 ～共生社会の実現に向けて～

○近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来都市の実現

鈴木部会長 澁岡国家戦略特区推進課長	<p>これらの事業期間はそれぞれ何年か。</p> <p>シェアについては、交付金は今年度までだが、交付金とは分けて来年度以降も実施する予定である。</p> <p>近未来技術等社会実装については、交付金は来年度までだが、国は2022年度以降の実用を掲げており、継続的な取組みが必要と考えている。</p>
-----------------------	--

松永委員	ドローンについて、確かに国は2022年度に実用と言っているが、コロナで実用を速める可能性がある。千葉市も国の動きに合わせて、実用に向けた動きを早めていただきたい。
------	---

○観光誘客による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興

特に意見なし。

### 議題（3）千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の改訂について

（事務局）千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の改訂について、資料3をもとに説明を行った。

#### <意見交換>

- 松 永 委 員 リモートワークも重要だが、「など」の部分が重要。従来から取り組んできた「働き方改革」がこれから一気に進んでいく。前提として「オンライン化」が必要なのでこれも明記して欲しい。また、これらを含めた意味であるDX（デジタルトランスフォーメーション）も入れていただきたい。
- 人口動態の推移について、転入が増えているのは良いことである。県全体で見てもまだ増えている。千葉県だけではなく、一都三県でも増えている。コロナ禍で地方の方が仕事なくなるため、仕事を求めて東京への流入が増えるだろう。経済に与える影響は地方の方が大きいと考えている。
- 県内以東以南からの流入の増加については、経済の影響とともに、去年の台風の影響もあると思う。去年の長期停電地域の人口の推移を見ると、県全体では増えているのに、停電被害があった35市町村は人口減少が加速している。おそらく、被害の後、インフラ復旧の遅れや仕事が減ったこと、高齢者が家族のもとに身を寄せるため転居したことが要因であると思われる。R1.9～R2.5の人口を見ると約11,000人減っている。もともと過疎ではあったが、前年の減少は約9,900人であり、減少幅が増えている。
- 千葉市も駅の南側など台風の影響を受けた地域があるが、県内の人口減少地域の受け皿にもなっており、市の定住人口を増やす要因にもなる。
- こういったことも参考にしながら次期戦略を作ることも必要ではないか
- 岩 崎 委 員 3点申し上げたい。
- 地制調答申に書かれてある地方行政のデジタル化はコロナ禍で加速度的に進むだろう。ここではおそらく市役所の書類のデジタル化等を指していると思うが、受益者である市民のデジタルスキル向上も課題となる。市民がデジタル化に対応できないと行政サービスの受益者になれない。高齢者を含め、デジタルインクルージョンの取り組みが必要である。例えば、生涯学習の一環でデジタルスキルを学習する場を設けることも一案であり、このような視点を入れて欲しい。
- 市原市との広域連携を柔軟に行っており、クラウドファンディング、サバティカル研修、アウトリーチ、シェアリングエコノミー等おもしろい取り組みが見られる。広域連携は限られた資源を活用していく意味で今後ますます重要となると考えるが、千葉市としてアイデンティティをどのように持つかという視点が重要である。アイデンティティがない状況で広域連携を進めると千葉市が飲み込まれる可能性もある。お互いのアイデンティティをしっかりと持たないとうまくいかない。何を目的に連携するか、はっきりアイデンティティを持って取り組んでいただきたい。今後は物理的な施設の共有をはじめ、人材などソフト面の共有も進んで行くと思うが、柔軟に対応して欲しい。
- 千葉市のアイデンティティは何かというと「千葉氏」等しか見えない。全ての市民が共有できるアイデンティティには、コンセプトやストーリーが重要である。人に例えると、自分に語り掛けるストーリーがアイデンティティであるとするならば、千葉市が市民全員に語り掛けられるような共有可能なストーリーが必要で

- ある。
- 石 河 委 員 海浜幕張はリモートワークが可能な企業が多い。幕張新都心の活性化は必要だが、テレワークが可能となり、MTGやWBGからオフィスを引き上げる企業も出てくると考えられる。新たな企業を呼び込む必要がある。
- 連合に加入している企業でも、幕張新都心で働きたくないという意見が多い。一番の要因は海浜幕張駅のラッシュである。乗降客数の多さに対して改札が一か所なのが原因である。新たな企業を誘致しようと思ってもあの駅の密な状況を見たら来ないだろう。路線も京葉線と一部武蔵野線が乗り入れているだけで、都心や市川、船橋と比較して利便性も良いと言えない。スカイウォークを駅と直結してはどうか。2階部分に改札を作り、そちらを各企業への通路として、一般の人は1階を利用するようにすれば良いのではないか。県の企業局等関係者とも連携が必要だが、働きやすい魅力あるまちづくりを進めて欲しい。
- 村 尾 委 員 多様な人材の活躍については、国の第2期戦略にも載っているが、市のまとめた資料では、男女共同参画の視点が見える。ダイバーシティという意味ではもう少し広く、障害者、外国人（留学生・実習生等）も入れて欲しい。
- 現在、海外との交流が止まっているので、外国人労働者が日本に働きに来れず経済に打撃を与えている。中小企業では外国人労働者を待っている会社もある。ダイバーシティをもう少し広げて、共生社会・多様な力が活躍できる地域づくりを考えて欲しい。
- 外国人も単純労働だけではなく、先進技術、専門性を活かした働きができるとう良い。留学生にそのまま千葉に就職してもらったりといった施策にも取り組んでもらいたい。
- 望 月 委 員 商工会議所としてもコロナ対策として、1月から会員向けに相談窓口を設けて対応している。中小企業のリモートワークへの対応は遅れているので、商工会議所としても対応していきたい。
- 中央エリアはオーバーストア状態で駅周辺に一極集中している。中央地区の商店街が地盤沈下しており、パルコや三越の跡地など、新たに建つ建物はほとんどがマンションである。船橋・市川エリアより、比較的マンションの値段が安いので入居してくる人は増えていくのではないかと。
- また、以前は大手企業の千葉支店・支社がたくさんあったが、船橋等に移転して、空き店舗が目立っていた。しかし、店舗の家賃や地価が下がってきた影響か、店舗への入居率が改善されてきており、今後、中央地区へは転入企業が増えていくのではないかと考えている。居住者・企業・商店街団体等が新旧問わずに交流できる場を整え、魅力あるまちづくりを進めていただきたい。
- Society5.0については無機質な印象を受けている。高齢者等のIT弱者が取り残されないように、「地域のコミュニティの強化」と「次世代リーダーの選定」を並行して重点的に進めてほしい。
- 鈴 木 部 会 長 コロナへの対応部分について、「状況に応じた柔軟な対応」とされているが、それだけで良いだろうか。コロナの特効薬やワクチンなどができたら元に戻るという人もいるが、積極的に新たな生活に対応した戦略を取って欲しい。
- 梶 原 委 員 先程も申し上げたとおり、インフラ的な意味での学校教育のオンライン化はもちろん、教育の中身の深化が重要である。そのためには、先生が学び方の学習をす

る必要がある。

オンライン教育の分野では外部の知見や技術のシェア等が活用できる部分が多いと思うので、新しい学びが入ってくる仕組み作りに取り組んで欲しい。

#### 議題（４）その他

（事務局）令和２年度部会スケジュールについて、事務局より説明を行った。

特に意見なし。

—閉会—